



BELLUNA

Interim Business Report **ベルーナ**

第36期 中間株主通信

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

連結業績の推移

(単位:百万円)

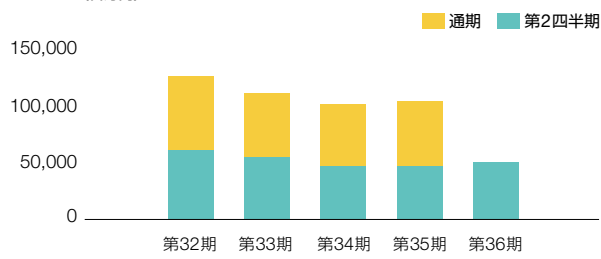
	第32期		第33期		第34期		第35期		第36期
	第2四半期 平成19年9月	通期 平成20年3月	第2四半期 平成20年9月	通期 平成21年3月	第2四半期 平成21年9月	通期 平成22年3月	第2四半期 平成22年9月	通期 平成23年3月	第2四半期 平成23年9月
売上高	60,235	125,173	54,646	109,912	46,008	100,101	46,822	103,460	49,754
経常利益	5,059	7,151	2,236	△2,239	1,659	4,267	2,450	6,364	1,934
四半期(当期)純利益	2,683	3,435	443	△8,763	1,039	1,276	1,158	4,389	1,020
1株当たり純利益(円)	51.13	66.14	8.74	△173.72	20.74	25.47	23.12	87.57	20.40
総資産	157,076	160,707	155,947	133,868	126,259	119,703	111,878	110,595	110,794
純資産	64,927	64,327	64,061	53,808	54,452	54,217	54,692	57,465	58,186
総資産利益率(ROA)(%) ^{※1}	—	6.8	—	1.0	—	3.6	—	6.0	—
自己資本利益率(ROE)(%) ^{※2}	—	5.3	—	-14.9	—	2.4	—	7.9	—

※1 総資産利益率 = (営業利益 + 受取利息及び配当金) / 期首・期末総資産平均

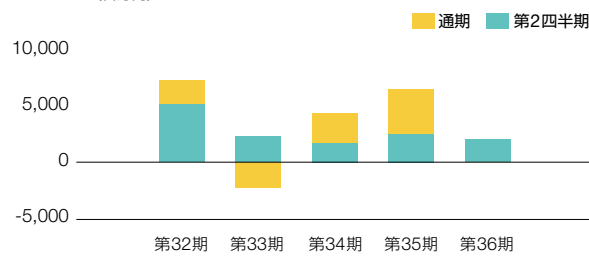
※2 自己資本利益率 = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

(注)△は損失

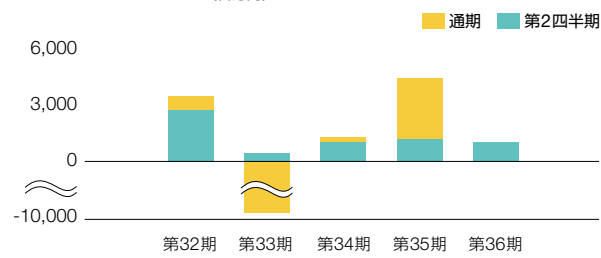
売上高 (百万円)



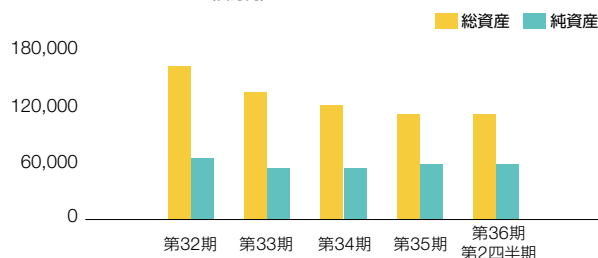
経常利益 (百万円)



四半期(当期)純利益 (百万円)



総資産および純資産 (百万円)





当第2四半期の概況

当第2四半期の連結ベースの売上高は、前年同期比6.3%増の497.5億円となりました。これは主力の総合通販事業において同6.6%、また専門通販事業で同6.8%増加したことによるものです。

利益面では、営業利益は同18.8%減の21.8億円となりました。これは、ファイナンス事業において貸倒引当金繰入額等が減少したものの、専門通販事業での積極的な媒体発行により販売管理費が増加したことが主な要因です。経常利益は、米国子会社の精算に伴い為替差損を計上したことにより、同21.0%減の19.3億円となり、四半期純利益は同11.9%減の10.2億円となりました。

また、財政状態について、破産更正債権等が減少した一方で、秋冬シーズンに向けた仕入れにより商品が増加し、総資産は前期末比1.9億円増加の1,107.9億円となりました。一方、負債は同5.2億円減少の526.1億円となりました。純資産は同7.2億円増の581.9億円となり、自己資本比率は52.5%と同0.5ポイント上昇しました。

当社を取り巻く環境

当第2四半期の国内経済は、東日本大震災後の復興努力によるサプライチェーンの急速な回復などにより改善の兆しが見られたものの、欧州の金融不安や米国の景気後退懸念、円高の長期化などで、先

行きが不透明な状態が続いています。

通信販売業界は拡大が続いておりますが、競争が激化しており、業績の二極化がより一層進んでいます。一方で新規参入企業も増加しており、通販代行やインフラ受託などのビジネスチャンスの拡大につながっています。全体としては、スマートフォンの普及もあり今後も成長が加速する業界であると言えます。

このような環境下で、当社は、平成25年3月期に売上高1,235億円、営業利益90億円の達成を目指す、短期経営計画を進行させています。この基本方針として、①データベース関連事業の強化、②2次活用事業の新規立ち上げおよび強化、③財務健全性の強化、④コンプライアンス・ガバナンス体制の維持、⑤安定した株主還元に取り組んでいます。中

経営基本方針

- ① データベース関連事業の強化
- ② 2次活用事業の新規立ち上げおよび強化
- ③ 財務健全性の強化
- ④ コンプライアンス・ガバナンス体制の維持
- ⑤ 安定した株主還元

も①データベース関連事業の強化は、総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業の3事業を強化することでシナジー効果を生み出し、更なる成長性、収益性の実現を目指すものです。

総合通販事業の取り組み

総合通販事業では、売上高が前年同期比6.6%増の329.6億円となり、営業利益も同78.1%増の2.1億円となりました。この成長の原動力となっているのは「アクティブ会員の増加」です。これまでに取り組んできた低価格商品の拡充やサービス面の強化などの施策が奏功し、平成23年9月にはアクティブ会員数が同8.3%増の437万人となりました。特に、若年層向け通販事業「リユリユ」・「ルアール」とEコマースにおいて新規顧客獲得数が順調に増加しています。当期の若年層向け通販事業は、前年同期比19.9%増の67.5億円となりました。このうちEC売上構成比（EC比率）が49.52%となり、インターネットを通じた新規顧客獲得が進み、これが総合通販事業全体を牽引しています。

総合通販事業では、引き続きアクティブ会員数の増加を重要指標として取り組むことで、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

専門通販事業の取り組み

専門通販事業の売上高は、前年同期比6.8%増の101.6億円となりました。

専門通販事業を取り巻く環境は、化粧品や健康食品などの分野において市場規模が頭打ちとなる中、メーカーの通販参入などにより通販市場の競争が激化しています。このような状況下で、専門通販事業では長期的な成長を確保するため、広告やテレビCMなど積極的な媒体展開を行っています。専門通販事業は、年間コースや定期購入などのリピート購入が事業の柱となっています。お客様との接点を増やすことによる新規顧客の開拓とリピート施策に注力し、将来の成長性を確保してまいります。

今後の見通し

今期は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、4月の売上高は前年を大きく割り込みましたが、5月には回復し、6月以降は前年を上回って推移しております。また、一部の施設についても、被害が発生したものの、前期に計上した災害損失引当金の範囲内で修復を行っており、業績への影響は限定的と見ております。

このような状況を踏まえ、今期売上高1,090億円、営業利益68億円の達成を目指すと同時に、

平成25年3月期には当初の計画通り短期経営計画の達成を目指します。引き続き「顧客志向、顧客密着」という基本構想に基づき、更なる成長性、収益性の確保に向けて取り組んでまいります。

株主還元に対する考え方

当社は、企業価値を向上させることで株主の皆様の日ごろのご支援に報いることも重要な方針と考えています。配当については、毎期の業績の状況および中期的な成長のための戦略的投資を勘案しつつ、安定した配当を行う予定です。また、平成23年8月より株主還元の一環として自社株買いを実施しております。

当社は創業以来の「顧客志向・顧客密着」という方針に忠実に、お客様の衣・食・住・遊を豊かにする商品・サービスを時代のニーズに合った形で提供し続け、多くのお客様に支持される企業を目指してまいります。

今後とも、当社および各事業へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 安野 清

総合通販事業の好調を維持しながら、専門通販事業

◎ 好調な総合通販事業が 生み出す好循環

当社は、経営基本方針のもと、データベース関連事業の強化に取り組んでいます。総合通販事業においては、アクティブ会員数およびリピート・オーダーの増加を目指し、低価格商品の充実やサービスの向上など、お客様の満足度を高めるため、様々な施策を行っています。こうした取り組みが奏功し、東日本大震災の影響による消費者マインドの冷え込みが一時的に売上を減少させたものの、その後はカタログ・インターネット販売ともに売上を堅調に伸ばしています。売上の伸長に伴い商品発送数が増加し、こうした商品発送数の増加は、ソリューション事業の売上拡大につながり、好循環を生み出しています。

総合通販事業の主な施策

低価格商品の充実

サービスの向上
(システム刷新)

Eコマースの強化

アクティブ会員数・リピートオーダーの増加

商品発送数の増加に伴い、ソリューション事業における
“封入・同梱サービス” が順調に拡大

では“攻め”の姿勢で更なる成長を目指します。

○ 経営資源の投下により 専門通販事業を拡大

専門通販事業の中でも化粧品および健康食品は、メーカーなどの新規参入によりマーケット内の競争が激化しています。しかし、様々な販売チャネルのうち通販は拡大を続けており、当社としてもお客様のニーズに応えるべく、経営資源を積極的に投下していく方針です。具体的には、媒体およびチャネルの拡大に取り組み、お客様との接点を可能な限り増やすことにより、新規顧客の開拓やブランド認知度の向上を図っています。まずはシェアの維持・拡大を優先する“攻め”の姿勢を貫くことで、今後の成長に必要な競争力を強化します。

化粧品通販事業 「オージオ」

消費マインドの冷え込みなどにより化粧品市場は縮小傾向にあります。通信販売チャネルは増加傾向にあり、今後も堅調な拡大が続くものと見られています。化粧品通販事業を行うオージオでは、“シンプルケアで美しく”をテーマにしたブランド「なちゅライフ」を平成20年12月に立ち上げ、既存ブランドでの収益確保と新ブランドでの成長性促進に努めています。



健康食品通販事業 「リフレ」

健康食品は利用し続けることで効果が実感できるため、継続的に利用することに価値があります。リフレでは、「一度購入したお客様に、将来にわたってどれくらい利用していただけるか」といった『ライフタイムバリュー』を重視した媒体展開と商品開発を行うことで、短期的な収益だけでなく、長期的な成長を目指しています。



事業概要

ビジネスモデル

ベルーナは、総合通販事業で培った全国1,300万人以上の顧客データベースやコンタクトセンターおよび物流センターなどの通販インフラといった経営資源を保有しています。この強みを最大限に活かし、成長性と収益性が見込まれる専門通販、受託などの事業を展開してきました。今後も顧客志向・顧客密着を合言葉に、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する「通販総合商社」を目指します。

総合通販事業

カタログなどを媒体とするアパレル、雑貨、インテリア用品などの通信販売事業。特に若年層に向けては、インターネットやモバイルを活用して展開

専門通販事業

単体、および子会社で展開する、グルメ・化粧品・健康食品などの専門分野に特化した通信販売事業

ソリューション事業

封入・同梱サービス、および通販代行サービスから成る、当社のデータベースやインフラを活用したサービス事業

ファイナンス事業

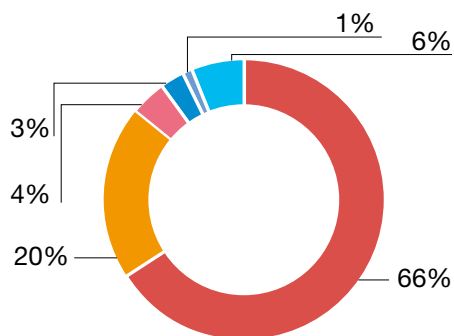
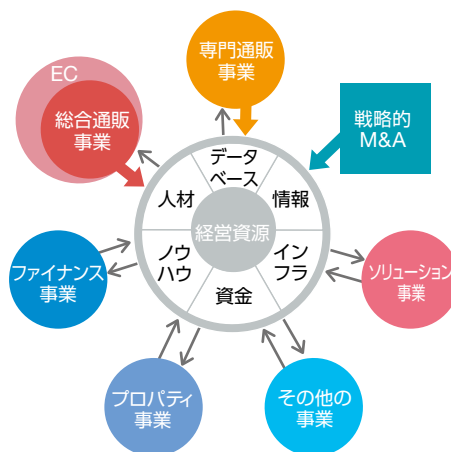
通信販売事業の顧客を主な対象としたB to Cファイナンス事業、および事業会社向けのB to Bファイナンス事業、韓国でのファイナンス事業

プロパティ事業

オフィスビルなどの賃貸、および再生・開発を手掛ける不動産事業

その他の事業

商品企画のノウハウを活用した卸販売事業など



第2四半期
連結売上高 498億円

連結財務諸表（要旨）

第2四半期連結貸借対照表

（単位：百万円未満切捨）

	前第2四半期 平成22年9月現在	当第2四半期 平成23年9月現在	前期末 平成23年3月現在
資産の部			
流動資産	64,359	69,592	68,954
固定資産	47,518	41,202	41,640
有形固定資産	28,021	27,632	27,310
無形固定資産	5,654	4,691	5,202
投資その他の資産	13,842	8,878	9,126
資産合計	111,878	110,794	110,595
負債の部			
流動負債	34,423	40,855	39,534
固定負債	22,762	11,752	13,594
負債合計	57,185	52,608	53,129
純資産の部			
株主資本	56,175	59,370	59,029
資本金	10,607	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003	11,003
利益剰余金	43,361	46,860	46,215
自己株式	△8,796	△9,100	△8,796
その他の包括利益累計額	△1,483	△1,184	△1,563
少数株主持分	0	0	0
純資産合計	54,692	58,186	57,465
負債純資産合計	111,878	110,794	110,595

【資産合計】

前期末に比べ、資産合計は199百万円増加しました。これは、破産更正債権等が減少したものの、秋冬シーズンに向けた仕入れにより商品が増加したことによるものです。

【負債合計】

前期末に比べ、負債合計は521百万円減少しました。これは、支払手形、買掛金が増加したものの、有利子負債が減少したことによるものです。

第2四半期連結損益計算書

（単位：百万円未満切捨）

	前第2四半期 自平成22年4月 至平成22年9月	当第2四半期 自平成23年4月 至平成23年9月	前期 自平成22年4月 至平成23年3月
売上高	46,822	49,754	103,460
売上総利益	26,868	28,095	57,954
販売費及び一般管理費	24,190	25,920	51,221
営業利益	2,678	2,175	6,733
営業外収益	390	374	752
営業外費用	618	614	1,121
経常利益	2,450	1,934	6,364
特別利益	47	—	390
特別損失	277	116	1,382
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,221	1,817	5,372
法人税、住民税及び事業税	828	84	1,212
過年度法人税等	—	—	395
法人税等調整額	234	713	△624
四半期(当期)純利益	1,158	1,020	4,389

【売上高】

前年同期に比べ、売上高は6.3%の増収となりました。総合通販事業や専門通販事業、ソリューション事業といったデータベース関連事業を中心に順調に売上を伸ばしています。

【営業利益】

専門通販事業にて積極的な媒体展開を行ったことにより減益となりましたが、総合通販事業ではアクティブ会員数の増加により利益率が改善傾向にあり、利益率の高いソリューション事業も売上を伸ばしています。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円未満切捨）

	前第2四半期 自平成22年4月 至平成22年9月	当第2四半期 自平成23年4月 至平成23年9月	前期 自平成22年4月 至平成23年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,460	2,487	14,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	△1,520	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,354	△3,114	△15,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	4	△65
現金及び現金同等物の増減額	△7,085	△2,143	△3,559
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,080	15,507	17,607

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

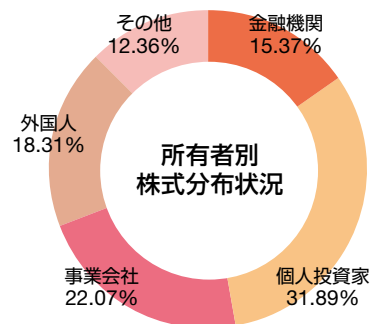
発行可能株式総数 130,000,000株

発行済株式の総数 56,592,274株

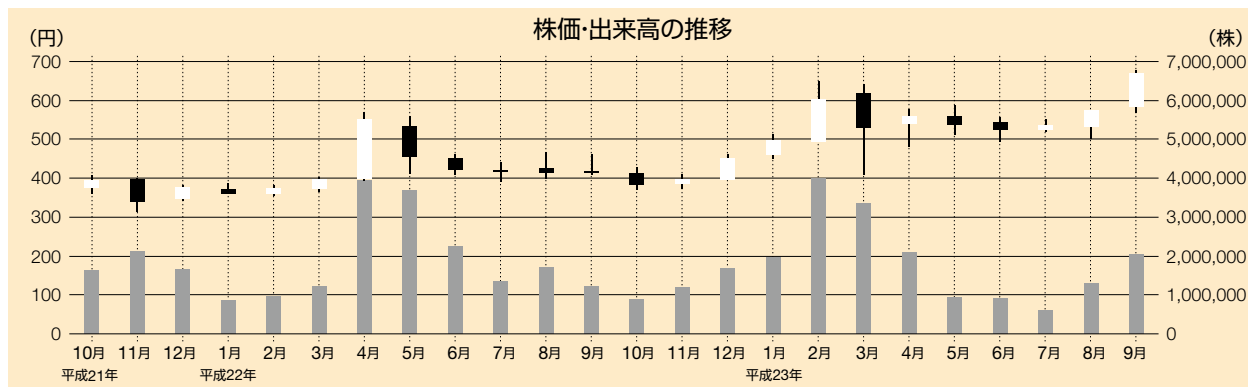
株主数 6,755名

大株主

大株主(上位10名)	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
安野 清	10,598	21.37
株式会社フレンドステージ	7,264	14.65
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストック ファンド	5,100	10.28
有限会社日本リポワール	4,359	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,199	8.47
安野 公	1,662	3.35
株式会社三井住友銀行	1,123	2.26
野村信託銀行株式会社	1,056	2.13
みずほ信託銀行株式会社	773	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	584	1.18



注)信託銀行各行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。



会社の状況 (平成23年9月30日現在)

商号 株式会社ベルーナ
資本金 106億7百万円
代表者 安野 清(代表取締役社長)
創業 昭和43年9月
設立 昭和52年6月
従業員数 1,050名(連結)
事業内容 カタログ等による通信販売を核に、
受託、金融、卸売等の分野で
展開する通販総合商社

主な事業所

本社	(埼玉県上尾市)
本館	(埼玉県上尾市)
東京オフィス	(東京都新宿区)
アネックスビル・第2アネックスビル	(埼玉県上尾市)
北関東オーダーレセプションセンター	(埼玉県鴻巣市)
川越オーダーレセプションセンター	(埼玉県川越市)
領家丸山流通システムセンター	(埼玉県上尾市)
宇都宮流通システムセンター	(栃木県鹿沼市)
領家山下クリニックセンター	(埼玉県上尾市)
領家山下流通システムセンター	(埼玉県上尾市)


役員

代表取締役社長	安野 清
取締役	安野 雄一郎
取締役	野村 育孝
取締役	穴戸 順子
取締役	島野 武夫
取締役	生川 雅一
取締役	高橋 利郎
常勤監査役	河原塚 隆史
監査役	中村 勲
監査役	渡部 行光

ホームページ (企業ホームページ)
<http://www.belluna.co.jp/>
(IR専用ページ)
<http://www.belluna.co.jp/ir/>



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月下旬
基準日(定時株主総会関係)	3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  0120-232-711(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行う http://www.belluna.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【お知らせ】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 

〒362-8688 埼玉県上尾市宮本町4番2号
TEL : 048-771-7753(代表)
(ホームページ)<http://www.belluna.co.jp/>





本誌は、古紙配合率100%の再生紙に植物インクを使用して印刷しています。